

平成25年行政事業レビューシート

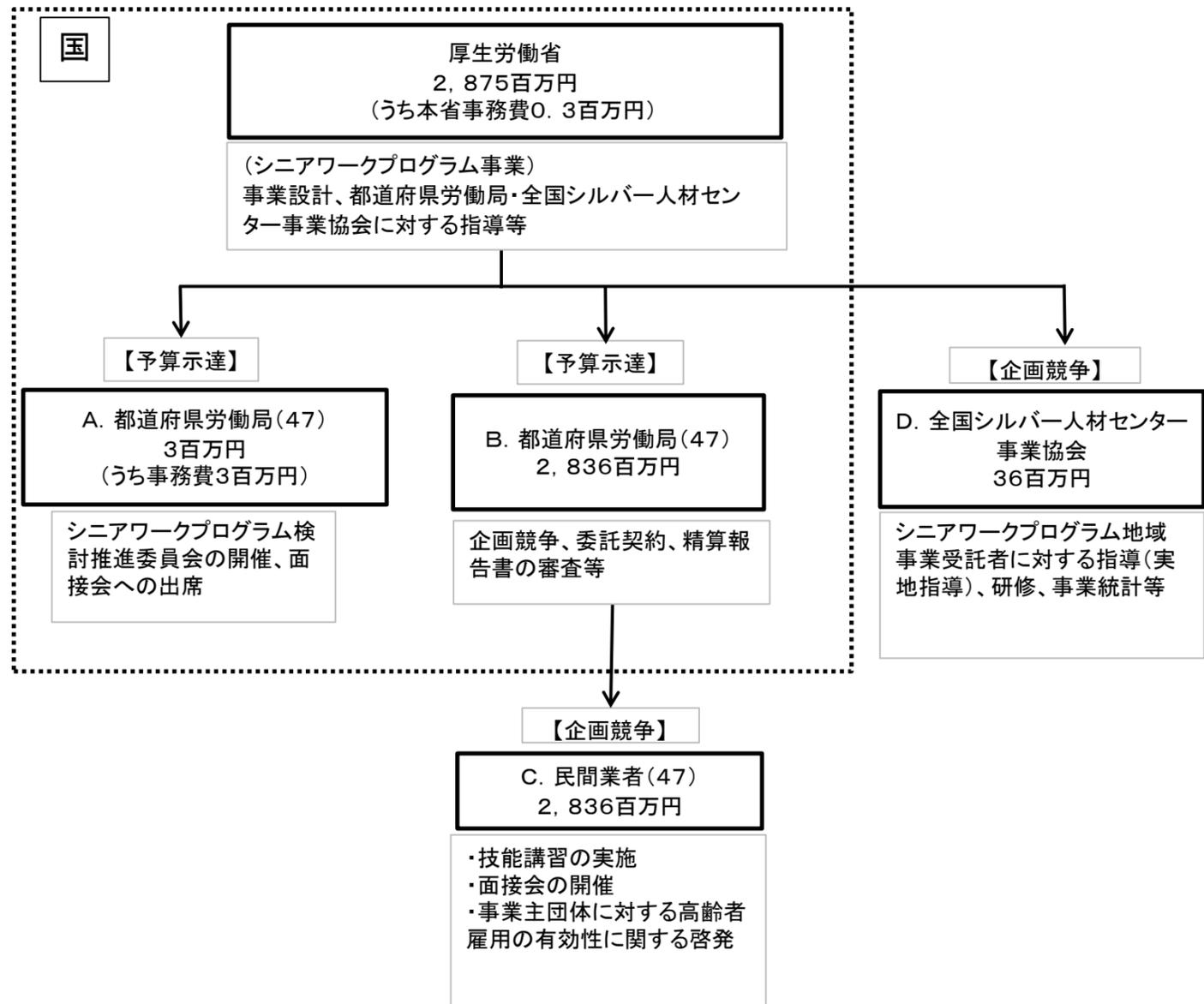
(厚生労働省)

事業名	シニアワークプログラム事業費		担当部局庁	職業安定局 高齢・障害者雇用対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度(開始)・終了年度未定		担当課室	高齢者雇用事業室		高齢者雇用事業室長 吉野 彰一		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第3号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>少子高齢化の進展、高年齢者を取り巻く厳しい雇用失業情勢、高年齢者の雇用・就業ニーズの多様化等の社会環境の中で、日本経済の活力を維持していくためには、高年齢者が健康で意欲と能力がある限り年齢に関わりなく働き続けることができる社会を実現する必要があることから、55歳以上の高年齢者の多様化する雇用就業ニーズ及び企業における人材ニーズとのマッチングを図り、高年齢者の雇用就業を促進することを目的とする。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>地域における高年齢者の雇用就業の実態を踏まえ、55歳以上の高年齢者の技能を向上させ、労働力需要に応じていくことが必要であるため、公共職業安定所、事業主団体等の協力のもと、高年齢者の居住地により近い地域において、主に短時間雇用を前提とした技能講習、面接会、フォローアップ等を一体的に実施するシニアワークプログラム地域事業(以下「地域事業」という。)を各都道府県労働局において民間団体に委託して実施する。また、地域事業受託団体において、効果的かつ効率的な事業運営が全国的に一定の水準で図られるよう、実地指導や好事例の収集・提供、事業統計等の業務を厚生労働本省において民間団体に委託(以下「中央指導事業」という。)して実施する。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	2,207	2,337	3,179	3,434	3,935	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	2,207	2,337	3,179	3,434	3,935		
	執行額	1,971	2,053	2,875				
執行率(%)	89.3%	87.8%	90.4%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	当該事業における技能講習修了者の修了後6カ月経過時点の雇用・就業率79.5% (22年度～23年度は75%、24年度は78%)		成果実績	%	79.6	79.4	79.5	79.5
			達成度	%	106.1	105.9	101.9	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	技能講習修了者数		活動実績 (当初見込み)	人	32,101 (32,000)	26,268 (26,000)	28,441 (28,200)	- (35,955)
				人	-	-	18,207 (16,000)	-
	職場体験者数 (平成24年度限り)							
150,013(円/人)		算出根拠	単位当たりのコスト=(本事業における執行額①)÷(雇用・就業者数②) ①本事業における執行額=2,875百万円(24年度執行額) ②技能講習後雇用・就業者に繋がった者数=19,165人(24年度実績)					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	10	7	26年度においては、高年齢者がより身近な地域で支援を受け、身近な地域での再就職を可能とするため、技能講習実施地域を拡大することから、増額している。				
	職員旅費	7	6					
	委員等旅費	5	3					
	庁費	7	6					
	高齢者等雇用安定促進事業委託費	3,405	3,913					
計	3,434	3,935						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	高齢者の雇用失業情勢は、就職率が約24%であるなど非常に厳しい状況にあることから、高齢者の再就職支援が強く求められており、高齢者や企業の努力のみでは高齢者の就職は実現しないため。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	少子高齢化が進行する中で、高齢者の雇用・就業ニーズに応じた雇用・就業の場を提供するための取組を図ることは国の責務であるため。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	少子高齢化の進行により、労働力人口の減少が見込まれる中で日本経済の活力を維持していくためには、高齢者が社会を支える側に回る事が重要であり、高齢者の就業率を上げていくことが喫緊の課題となっているため。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	委託先を企画競争により選定しているため。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	昨年度と同等のコストとなっており、経費節減等により適切な執行に努めているため。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	都道府県労働局において審査のうえ委託契約及び精算をしており、合理的なものとなっている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	都道府県労働局において、事業目的に即しているか等審査のうえ委託契約及び精算をしているため。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	技能講習修了者数については、見込みを上回る実績を上げているため。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成24年度においては、技能講習修了者数が2.8万人と概ね当初見込み通りの実績となるとともに、技能講習修了者の修了後6ヶ月経過後の雇用・就業率も79.5%と目標(78%)を上回るなど、一定の事業効果が上がっている。本事業は平成24年度財務省予算執行調査の指摘等を踏まえ、平成25年度において技能講習の実施地域の拡大等技能講習の設定方法や面接会の開催方法等の見直しを図ったところであり、更なる事業実績の向上のため、事業実施に当たってのハローワークとの連携体制の確立等に取り組んでいるところである。今後も、雇用形態による就職実績の向上を図るなど事業効果を高めるとともに、効率的に事業を実施していく必要がある。					
外部有識者の所見						
引き続き適正執行に努めること(長崎・井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	シニアワークプログラム事業費については概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
本事業は、平成24年度財務省予算執行調査において、企業ニーズと高齢者の雇用・就業ニーズにミスマッチがないか検討する必要があること、定員の8割に満たない講習が3割あること、全ての講習について面接会を実施すべきこと等の指摘を受けた。これを踏まえ、平成25年度においては、雇用・就業率が低い技能講習の原因分析、雇用による就職が見込まれる業種・職種の分析を行ったうえでの講習設定を行うなど、見直しを行った。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	765	平成23年	692	平成24年	610

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【24年度実績は一部集計中のため、暫定値である。】



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 大阪労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	シニアワークプログラム事業に係る事務費	1.7			
計		1.7	計		0
B. 大阪労働局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	シニアワークプログラム事業に係る委託費	85			
計		85	計		0
C. 公益社団法人大阪府シルバー人材センター協議会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	委託事業実施にあたっての事業費(活動旅費、広報費、会議費、講師謝金、研修費、講習用教材費など)	56			
人件費	委託事業実施にあたっての人件費	18			
管理費	委託事業実施にあたっての管理費(備品・消耗品費、通信運搬費、光熱水料、借料及び損料、建物借料など)	7			
その他	消費税	4			
計		85	計		0
D. 公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	委託事業実施にあたっての事業費(指導旅費、通信運搬費、賃借料、印刷製本費など)	18			
人件費	委託事業実施にあたっての人件費	10			
管理費	委託事業実施にあたっての管理費(通信運搬費、消耗品費、賃借料、雑役務費)	6			
その他	消費税	2			
計		36	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪労働局	シニアワークプログラム事業に係る事務	1.7		
2	東京労働局	シニアワークプログラム事業に係る事務	0.2		
3	愛知労働局	シニアワークプログラム事業に係る事務	0.1		
4	山口労働局	シニアワークプログラム事業に係る事務	0.1		
5	秋田労働局	シニアワークプログラム事業に係る事務	0.1		
6	茨城労働局	シニアワークプログラム事業に係る事務	0.1		
7	奈良労働局	シニアワークプログラム事業に係る事務	0.05		
8	埼玉労働局	シニアワークプログラム事業に係る事務	0.04		
9	静岡労働局	シニアワークプログラム事業に係る事務	0.03		
10	福岡労働局	シニアワークプログラム事業に係る事務	0.03		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪労働局	シニアワークプログラム事業に係る委託業務	85		
2	広島労働局	シニアワークプログラム事業に係る委託業務	81		
3	福岡労働局	シニアワークプログラム事業に係る委託業務	80		
4	北海道労働局	シニアワークプログラム事業に係る委託業務	80		
5	神奈川労働局	シニアワークプログラム事業に係る委託業務	79		
6	愛知労働局	シニアワークプログラム事業に係る委託業務	76		
7	京都労働局	シニアワークプログラム事業に係る委託業務	75		
8	千葉労働局	シニアワークプログラム事業に係る委託業務	74		
9	埼玉労働局	シニアワークプログラム事業に係る委託業務	71		
10	兵庫労働局	シニアワークプログラム事業に係る委託業務	67		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人 大阪府シルバー人材センター協議会	シニアワークプログラム事業に係る委託業務	85	随意契約	100
2	公益社団法人 広島県シルバー人材センター連合会	シニアワークプログラム事業に係る委託業務	81	随意契約	100
3	公益社団法人 福岡県シルバー人材センター連合会	シニアワークプログラム事業に係る委託業務	80	随意契約	100
4	キャリアバンク 株式会社	シニアワークプログラム事業に係る委託業務	80	随意契約	100
5	公益社団法人 神奈川県シルバー人材センター連合会	シニアワークプログラム事業に係る委託業務	79	随意契約	100
6	公益社団法人 愛知県シルバー人材センター連合会	シニアワークプログラム事業に係る委託業務	76	随意契約	100
7	公益社団法人 京都府シルバー人材センター連合会	シニアワークプログラム事業に係る委託業務	75	随意契約	100
8	公益社団法人 千葉県シルバー人材センター連合会	シニアワークプログラム事業に係る委託業務	74	随意契約	100
9	公益財団法人 いきいき埼玉	シニアワークプログラム事業に係る委託業務	71	随意契約	100
10	公益社団法人 兵庫県シルバー人材センター協会	シニアワークプログラム事業に係る委託業務	67	随意契約	99

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人 全国シルバー人材センター事業協会	シニアワークプログラム事業に係る委託業務	36	随意契約	100